

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

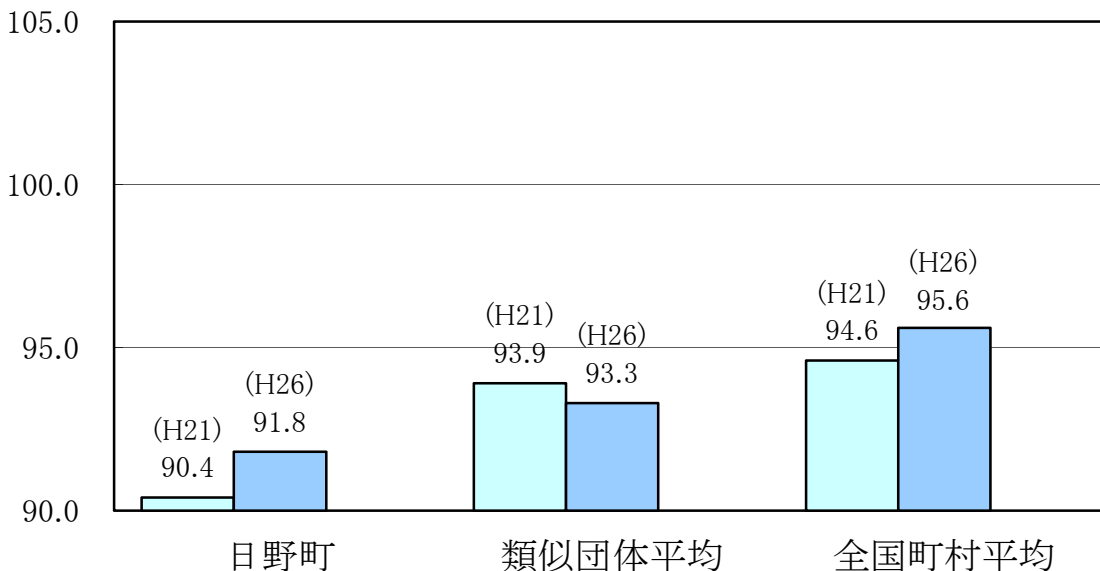
区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
25年度	人 3,510	千円 3,090,792	千円 226,282	千円 564,620	% 18.3	% 17.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 57	千円 209,450	千円 17,697	千円 72,588	千円 299,735	千円 5,259	千円 5,334

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況(平成26年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	235,400	307,800	373,200	414,200	417,100	434,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)

日野町	41.7 歳	299,600 円	323,941 円	317,812 円
鳥取県	43.1 歳	315,064 円	382,449 円	340,668 円
国	43.3 歳	344,668 円	- 円	415,426 円
類似団体	42.2 歳	301,845 円	343,565 円	327,931 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日野町	47.3 歳	2 人	285,700 円	332,300 円	328,200 円
うち 学校給食員	* 歳	- 人	- 円	- 円	- 円
うち 自動車運転手	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円
うち その他	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円
鳥取県	49.6 歳	166 人	296,550 円	326,119 円	310,462 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	- 円	326,611 円
類似団体	48.3 歳	6 人	268,651 円	291,577 円	280,425 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1名及び2名の場合は、「アスタリスク(*)」とし、その他、数値がない欄については、すべて「ハイフン(-)」とする。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分		日野町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,400 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	139,300 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,100 円	-
	中学卒	- 円	- 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

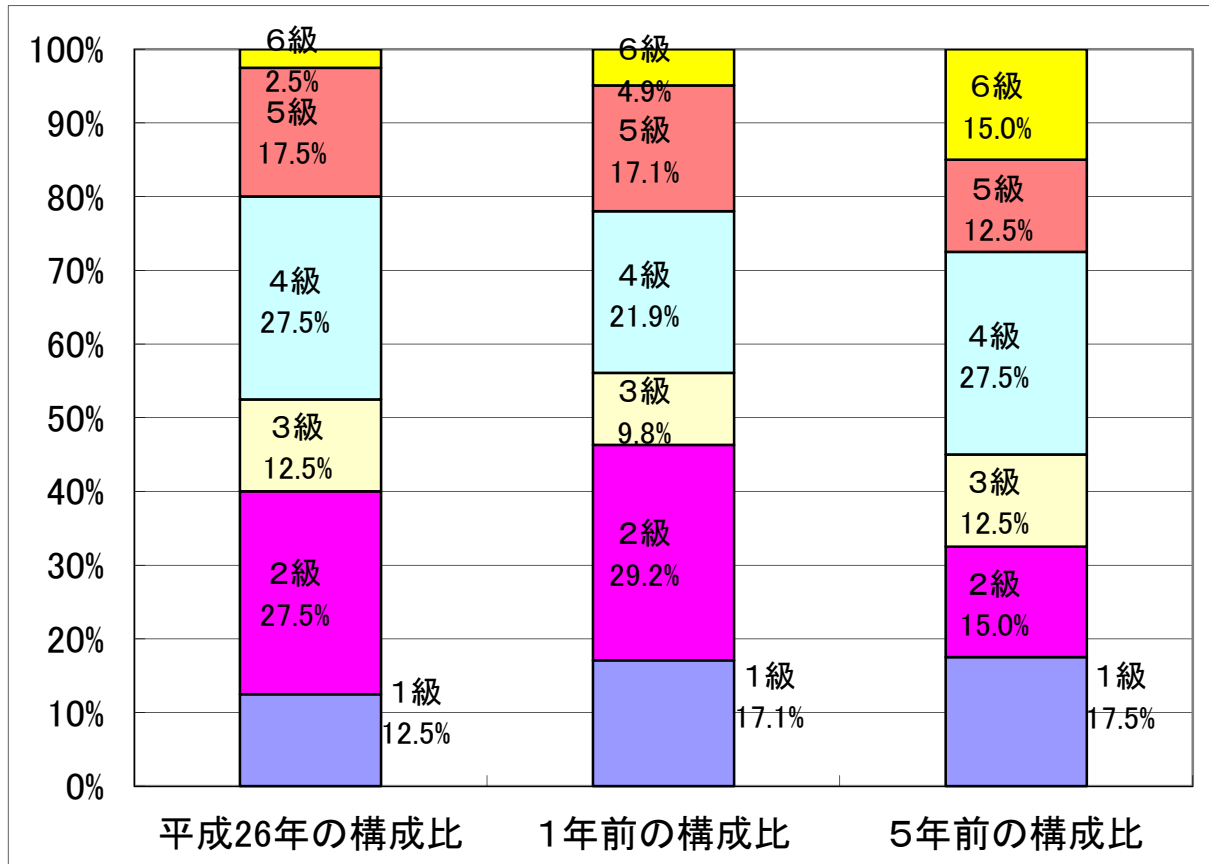
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	高度の知識及び経験を必要とする業務に従事する課長の職務	1 人	2.5 %
5 級	課長、会計管理者、議事事務局長、農業委員会事務局長、支所長、館長又は所長の職務	7 人	17.5 %
4 級	室長、主幹、保育主幹又は課長補佐の職務	11 人	27.5 %
3 級	係長、所長補佐、副主幹、保育副主幹、主任保健師又は主任管理栄養士の職務	5 人	12.5 %
2 級	主任、主任技師、主任保育士、主任保健師又は主任管理栄養士の職務	11 人	27.5 %

1 級	主事、技師、保育士、保健師、管理栄養士、書記又は社会教育主事の職務	人	%
		5	12.5

- (注) 1 日野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日野町	鳥取県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,296 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,379 千円	-
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-) 月分 (-) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.32) 月分 (0.75) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成25年度は人事評価が試行中であるため、成績率に差をつけず、一律の支給(6月67.5/100、12月67.5/100)を行った。

(2) 退職手当(平成26年4月1日現在)

日野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(3) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度)	-			%
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
特殊勤務手当	町税事務に従事する職員	職員が出張し、町税の調査、検査事務又はその補助事務に従事した時間が1日につき5時間を超えたとき	勤務1日につきその職員が受ける給料月額 ¹ の100分の50を乗じた額	
		職員が出張し、町税の滞納処分事務又はその補助事務に従事した時間が1日につき5時間を超えたとき	勤務1日につきその職員が受ける給料月額 ¹ の100分の60を乗じた額	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	感染症防疫作業に従事する職員	職員が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第1項に定める感染症の病菌に汚染されている区域において、患者の救護若しくは病菌に汚染され、又は汚染された疑いのある物件の処理に従事したとき	1日につき1,000円
特殊勤務手当	毒物及び劇物を使用して行う農作業の指導に従事する職員	毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第2条に定める物品の取扱に従事したとき	1日につき1,000円

特殊勤務手当	特殊自動車運転従事職員	職員(主として運転業務に従事している者を除く)が特殊自動車の運転に従事したとき	1日つき1,000円
--------	-------------	---	------------

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成25年度決算)	3,482 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	55 千円
支給実績(平成24年度決算)	2,862 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	46 千円

(5) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(25年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額 6,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合のうち配偶者以外の親族1人目 月額 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族1人目 月額11,000円 その他 月額 6,000円 16歳の年度初めから22歳の年度末までの子の加算1人 月額 5,000円	異	7,062 千円
住居手当	借家等 家賃の額に応じ、月額27,000円を限度に支給 新築等(世帯主) 新築又は購入時5年間に限り、月額2,500円支給	同	2,520 千円

通勤手当	交通機関利用者 運賃の額に応じ、月額8,900円を限度に支給 交通用具利用者 通勤距離に応じ、2,000円～8,900円支給	異	2,837 千円
管理職手当	管理職員に月額30,000円支給	異	2,880 千円

6 特別職の報酬等の状況(平成26年4月1日現在)

区分	給料月額	額等
----	------	----

給料	町 長	790,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長	632,000 円	826,000 円 / 410,000 円 630,000 円 / 508,000 円
報酬	議 長	308,000 円	330,000 円 / 200,000 円
	副 議 長	229,000 円	284,000 円 / 164,000 円
	議 員	215,000 円	270,000 円 / 145,100 円
期末手当	町 長	(25年度支給割合)	
	副 町 長	2.95 月分	
退職手当	議 長	(25年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.1 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 町 長	給料月額×年数×5	15,800,000円
	備 考	給料月額×年数×2.8	7,078,400円
			(支給時期)
			任期毎
			任期毎

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

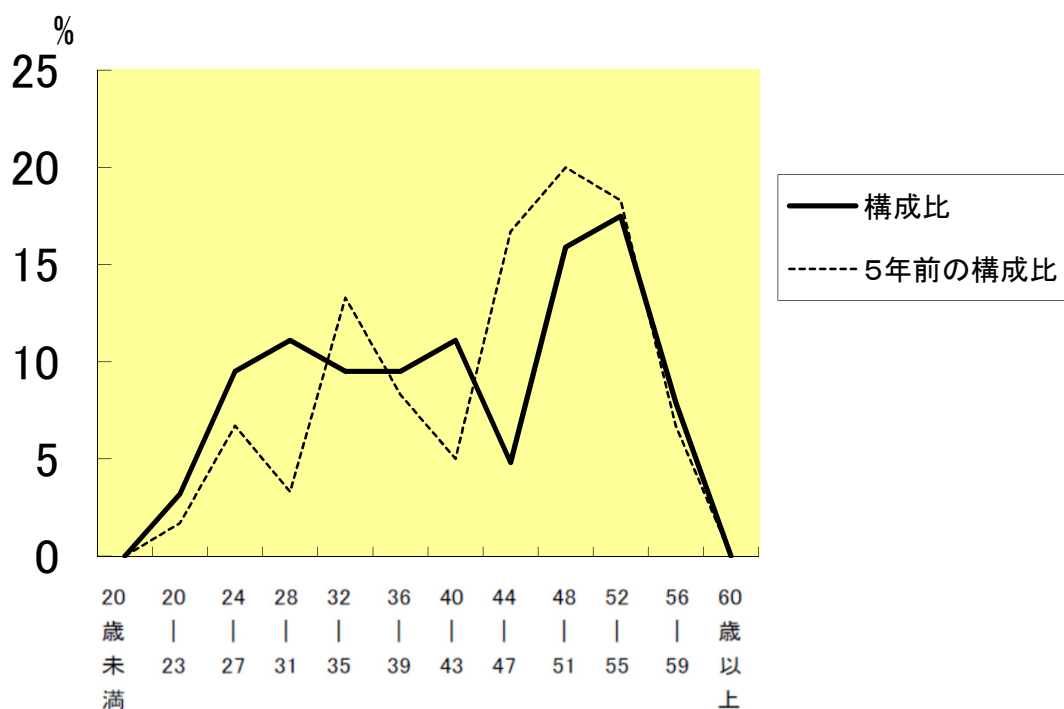
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	調整 調整
		総 務	15	15	0	
		税 務	5	5	0	
		民 生	17	16	△ 1	
		衛 生	3	2	△ 1	
		農 林	4	4	0	
		商 工	0	0	0	
		土 木	4	4	0	
		小 計	49	47	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.90人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 181.12人)

普通会計部門	教育部門	9	10	1	調整
	小 計	58	57	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 156.70人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 218.32人)
公営企業等会計部門	簡 水	1	1	0	
	下 水	1	1	0	
	その他	4	4	0	
	小 計	6	6	0	
合 計		64	63	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 179.49人
		[80]	[80]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	2人	6人	7人	6人	6人	7人	3人	10人	11人	5人	0人	63人

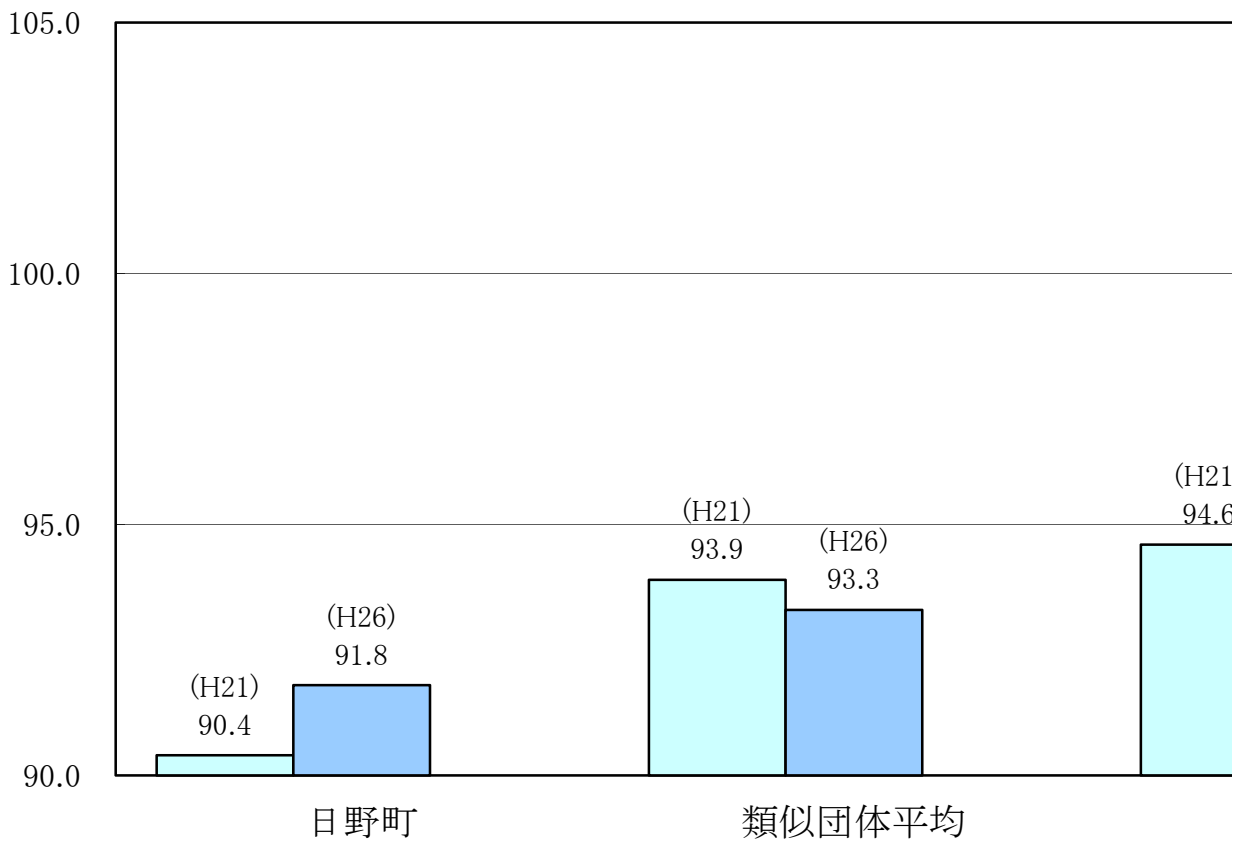
(3) 職員数の推移

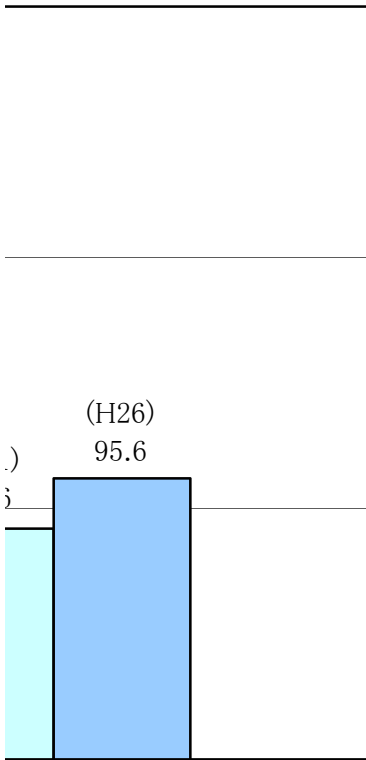
(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	
一般行政	45	43	46	47	47	47	2 (4.4%)
教育	10	11	11	11	8	10	0 (0%)
普通会計計	55	54	57	58	55	57	2 (3.6%)
公営企業等会計計	6	6	6	6	6	6	0 (0%)
総合計	61	60	63	64	61	63	2 (3.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

区 分	H21.4.1	H26.4.1	H25参考値
日野町	90.4	91.8	
類似団体平均	93.9	93.3	
全国町村平均	94.6	95.6	





全国町村平均

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成26年の構成比	12.5%	27.5%	12.5%	27.5%	17.5%	2.5%	0.0%	0.0%
1年前の構成比	17.1%	29.2%	9.8%	21.9%	17.1%	4.9%	0.0%	0.0%
5年前の構成比	17.5%	15.0%	12.5%	27.5%	12.5%	15.0%	0.0%	0.0%

